

⇩ 平成14年分法人企業の実態

Q : 平成14年分の法人企業の実態調査結果が公表されたそうですが、内容を教えてください。

A : 利益計上法人の営業収入金額は、前年比▲10.7%と過去最大の下げ幅となっています。

【解説】

国税庁はこのほど、「平成14年分税務統計から見た法人企業の実態（会社標本調査結果報告）」を公表しました。会社標本調査は、昭和26年分から始まり、以後毎年実施されており今回が第52回目に当たります。今回の調査対象期間は、平成14年2月1日から平成15年1月31日までの間に終了した各事業年度です。

それによりますと、営業収入金額については、全体で前年比▲8.2%、利益計上法人で▲10.7%といずれも過去最大の下げ幅となっています。また、利益計上法人の所得金額は前年比▲17.0%と過去2番目の水準で、業種別では鉄鋼金属工業の▲43.6%が最も悪い数値となっています。

平成14年分の法人数255万社のうち欠損法人数は175万社で、欠損法人割合は68.9%と平成11年の69.9%に次ぐ高い割合となっています。

営業収入1,000円当たりの交際費支出は、2.60円と昨年の2.50円を上回ったものの、過去3番目の低水準で推移しています。業種別では、建設業が最も高く、機械工業が最も低い結果となっています。

